

## 交付金を活用した事業（令和6年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
2	住民税均等割のみ課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金給付事業、低所得世帯へのこども加算物価高騰対応重点支援給付金給付事業、新たな住民税非課税世帯等への物価高騰対応重点支援給付金給付事業、定額減税調整給付金給付事業	電力・ガスをはじめエネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きく、負担感が大きい低所得世帯に対し、臨時給付金を支給します。	低所得世帯等への給付 550世帯 こども加算対象者数 172人 定額減税対象者数 3,514人	町民	114,515	113,148	R6.4.1 ～ R6.12.31	電力・ガスをはじめエネルギー・食料品等の物価高騰により、特に家計への影響や負担感が大きい住民税非課税世帯及び家計急変世帯の世帯主に対し、支援給付金を支給することで、経済的な負担の軽減が図られています。	福祉課 税務課
11 ・ 12	福祉灯油・家計応援助成金給付事業	原油価格、電気やガス料金の高騰の影響を受けやすい高齢者や障がい者、ひとり親世帯等の住民税非課税世帯へ家計応援助成金を支給し、原油価格・物価高騰の影響による家計への負担を軽減します。	助成金給付件数: ・高齢、障がい、ひとり親世帯 582世帯 ・生活保護受給世帯 64世帯	町民	12,627	11,549	R7.1.24 ～ R7.3.31	物価の高騰の影響を受けやすい高齢者や障がい者、ひとり親等の住民税非課税世帯に対し、家計応援助成金を給付することで、原油価格・物価高騰の影響による家計への負担の軽減が図られています。	福祉課